

令和元年度

決 算 報 告 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般会計・退職慰労金特別会計

目 次

事業実施報告書	1～3
財務諸表	4～27
監査報告書	28

一般財団法人愛媛県教職員互助会

令和元年度 事業実施報告書

[一般会計・退職慰労金特別会計]

※()は予算額

1 給付事業

398,045,814円
(451,990,000)

一般会計分 (1) ~ (9)

115,761,604円
(150,601,000)

(1) 療養費補助金

81,111,700円
(95,000,000)

本	人	外	来	40,516件	56,792,400円
		入	院	988件	1,957,200円
家	族	外	来	15,969件	21,486,700円
		入	院	441件	875,400円
		計		57,914件	

(2) 死亡弔慰金

8,920,000円
(11,000,000)

会員	300,000円 × 8件 =	2,400,000円
配偶者	50,000円 × 5件 =	250,000円
父母等	30,000円 × 209件 =	6,270,000円

(3) 災害見舞金

100,000円
(6,600,000)

50,000円 × 2件 = 100,000円

(4) 結婚祝金

8,550,000円
(10,000,000)

50,000円 × 171件 = 8,550,000円

(5) 出産祝金

5,000,000円
(8,000,000)

20,000円 × 250件 = 5,000,000円

(6) 銀婚祝金

5,020,000円
(7,000,000)

20,000円 × 251件 = 5,020,000円

(7) 入院見舞金

2,505,000円
(6,500,000)

会 員	1日	1,000円 × 2,355日 =	2,355,000円
扶養家族	1日	500円 × 300日 =	150,000円

(8) 療養見舞金 4,554,904円
(6,500,000)

休職者 1月 10,000円 306件 4,554,904円

(9) 派遣職員格差是正給付金 0円
(1,000)

(10) 退職慰労金 282,284,210円
(301,389,000)

掛金相当額の40% 1件平均 約346,269円 720人 249,313,909円

掛金相当額の60% 1件平均 約323,238円 102人 32,970,301円

2 福祉事業 29,648,503円
(34,912,000)

(1) 人間ドック 19,060,000円
(19,060,000)

会員の健康管理のため、県教委及び共済組合と共同で実施した。

(特) 人間ドック 節目年齢者受診人数 1,599人に係る費用
の25%相当 16,260,000円

人間ドック 受診人数 321人に係る費用の25%相当 2,800,000円

(2) 退職準備セミナー 400,000円
(400,000)

年度末退職予定者を対象に退職準備セミナーを、県教委
及び共済組合と共同で開催した。

「退職前後の手続きガイドブック」購入費用 750部 単価970円
(727,500円の内限度額400,000円)

開催日 令和2年1月20日～令和2年2月12日

(3) 福祉相談 672,000円
(672,000)

会員または家族の当面する種々の問題に対し、専門家による無料の法律
相談事業を実施した。

相談内容 婚姻 1件
相続 5件
その他 8件 (計 14件)

(4) メンタルヘルスセミナー 157,703円
(280,000)

共済組合と共同でメンタルヘルスセミナーを実施した。

開催日 令和元年12月14日・令和元年12月26日
場所 宇和島(宇和島市社会福祉協議会)松山(にぎたつ会館)
分担金 157,703円(費用の50%を負担)

(5) リフレッシュ海外旅行助成 1,550,000円
(2,500,000)

松山空港発着の国際便を利用した場合、1人当たり1万円を助成した。

ソウル便	67件	670,000円
台北便	64件	640,000円
上海便	13件	130,000円
その他	11件	110,000円
計	155件	1,550,000円

(6) インフルエンザ予防接種補助 7,808,800円
(12,000,000)

インフルエンザ予防接種を受けるとき1人1回に限り2,000円を上限に助成した。

人 員 3,911人 7,808,800円

3 貸付事業

69,845,870円
(185,000,000)

(1) 一般貸付 64,700,000円
(165,000,000)

100,000円× 1件= 100,000円	600,000円× 4件= 2,400,000円
200,000円× 1件= 200,000円	700,000円× 1件= 700,000円
300,000円× 4件= 1,200,000円	800,000円× 0件= 0円
400,000円× 2件= 800,000円	900,000円× 2件= 1,800,000円
500,000円× 5件= 2,500,000円	1,000,000円× 55件= 55,000,000円

計 75 件

(2) 結婚貸付 3,000,000円
(5,000,000)

計 3 件

(3) 特別貸付 0円
(7,500,000)

計 0 件

(4) 通勤定期購入資金貸付 2,145,870円
(7,500,000)

計 7 件

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	249,201,178	234,753,345	14,447,833
未収掛金	8,112	10,063	△ 1,951
流動資産合計	249,209,290	234,763,408	14,445,882
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	14,480,890	13,835,366	645,524
特定資産合計	14,480,890	13,835,366	645,524
(3) その他固定資産			
什器備品	108,073	2	108,071
ソフトウェア	346,500	0	346,500
電話加入権	30,300	30,300	0
その他固定資産合計	484,873	30,302	454,571
固定資産合計	24,965,763	23,865,668	1,100,095
資産合計	274,175,053	258,629,076	15,545,977
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,862,999	8,038,161	△ 1,175,162
預り金	531,688	509,489	22,199
賞与引当金	1,838,036	1,768,854	69,182
流動負債合計	9,232,723	10,316,504	△ 1,083,781
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,480,890	13,835,366	645,524
固定負債合計	14,480,890	13,835,366	645,524
負債合計	23,713,613	24,151,870	△ 438,257
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
2. 一般正味財産	240,461,440	224,477,206	15,984,234
正味財産合計	250,461,440	234,477,206	15,984,234
負債及び正味財産合計	274,175,053	258,629,076	15,545,977

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	[0]	[2,500]	[△ 2,500]
受取利息収入	0	2,500	△ 2,500
特定資産運用収入	[3,468]	[3,254]	[214]
退職給付引当資産利息収入	3,468	3,254	214
受取掛金	[327,121,559]	[331,897,589]	[△ 4,776,030]
受取保険料	[50,000]	[50,000]	[0]
受取負担金	[2,460,933]	[2,296,200]	[164,733]
雑収入	[67,404]	[58,265]	[9,139]
受取利息	67,404	58,265	9,139
経常収益計	329,703,364	334,307,808	△ 4,604,444
(2) 経常費用			
給付事業費	[115,761,604]	[140,740,088]	[△ 24,978,484]
療養費補助金	81,111,700	82,798,800	△ 1,687,100
死亡弔慰金	8,920,000	7,470,000	1,450,000
災害見舞金	100,000	22,400,000	△ 22,300,000
結婚祝金	8,550,000	8,250,000	300,000
出産祝金	5,000,000	5,920,000	△ 920,000
銀婚祝金	5,020,000	4,820,000	200,000
入院見舞金	2,505,000	3,876,000	△ 1,371,000
療養見舞金	4,554,904	5,205,288	△ 650,384
福祉事業費	[29,648,503]	[28,251,463]	[1,397,040]
報酬	672,000	672,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
分担金	19,217,703	19,174,063	43,640
助成費	9,358,800	8,005,400	1,353,400
管理費	[26,618,212]	[26,127,579]	[490,633]
給料手当	18,346,208	17,853,841	492,367
法定福利費	2,769,606	2,836,628	△ 67,022
福利厚生費	47,252	35,482	11,770
旅費交通費	194,607	165,673	28,934
会議費	56,177	43,398	12,779
役員報酬	200,000	200,000	0
消耗品費	245,077	251,111	△ 6,034
印刷費	108,900	0	108,900
通信運搬費	409,823	352,059	57,764
賃借料	432,276	238,120	194,156
負担金	539,200	544,200	△ 5,000
保険料	155,600	155,600	0
委託費	405,294	772,776	△ 367,482
手数料	70,964	70,064	900

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	21,800	21,698	102
賞与引当金繰入額	1,838,036	1,768,854	69,182
減価償却費	62,568	0	62,568
ソフトウェア償却費	69,300	0	69,300
退職給付費用	645,524	818,075	△ 172,551
他会計への繰出額	[141,679,960]	[143,534,323]	[△ 1,854,363]
特別会計への繰出額	141,679,960	143,534,323	△ 1,854,363
経常費用計	313,708,279	338,653,453	△ 24,945,174
評価損益等調整前当期経常増減額	15,995,085	△ 4,345,645	20,340,730
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	15,995,085	△ 4,345,645	20,340,730
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[1]	[1]	[0]
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,995,084	△ 4,345,646	20,340,730
法人税・住民税及び事業税	[10,850]	[9,901]	[949]
当期一般正味財産増減額	15,984,234	△ 4,355,547	20,339,781
一般正味財産期首残高	224,477,206	228,832,753	△ 4,355,547
一般正味財産期末残高	240,461,440	224,477,206	15,984,234
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	250,461,440	234,477,206	15,984,234

財産目録

令和 2年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		54,401,178
		伊予銀行愛媛県庁支店		51,765,289
		愛媛銀行県庁支店		2,425,926
		愛媛県信連愛媛県庁支店		209,963
		定期預金		194,800,000
		伊予銀行愛媛県庁支店 譲渡性預金		150,000,000
		愛媛銀行県庁支店 譲渡性預金		39,000,000
		愛媛県信連愛媛県庁支店 スーパー定期預金		5,800,000
		未収掛金		
	流動資産合計			
(固定資産)	基本財産	基本財産引当定期預金		10,000,000
		伊予銀行愛媛県庁支店		10,000,000
	特定資産	退職給付引当預金		14,480,890
		定期預金 伊予銀行愛媛県庁支店		14,480,890
	その他固定資産	什器備品		108,073
		ソフトウェア		346,500
		電話加入権		30,300
固定資産合計				24,965,763
資産合計				274,175,053
(流動負債)	未払金			6,862,999
	法定福利費			192,323
	消耗品費			21,447
	通信運搬費			59,966
	賃借料			39,775
	委託費			88,188
	手数料			5,500
	療養費補助金			6,415,800
	助成費			40,000

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当預金	13,835,366	14,480,890	13,835,366	14,480,890
	特定資産計	13,835,366	14,480,890	13,835,366	14,480,890

2. 固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定資産	什器備品	2	170,640	62,569	108,073
	ソフトウェア	0	415,800	69,300	346,500
	電話加入権	30,300	0	0	30,300

3. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,768,854	1,838,036	1,768,854	0	1,838,036
退職給付引当金	13,835,366	645,524	0	0	14,480,890

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は国債であり、償却原価法を採用しております。

(2) 固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品---一定率法によっております。

耐用年数 4~6年

無形固定資産

ソフトウェア---一定額法によっております。

耐用年数 5年

(3) 引当金の計上基準について

賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

職員への退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は自己都合要支給額に基づいて計算しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	13,835,366	14,480,890	13,835,366	14,480,890
小 計	13,835,366	14,480,890	13,835,366	14,480,890
合 計	23,835,366	14,480,890	13,835,366	24,480,890

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
小 計	10,000,000	10,000,000	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	14,480,890	-	14,480,890	(14,480,890)
小 計	14,480,890	-	14,480,890	(14,480,890)
合 計	24,480,890	10,000,000	14,480,890	(14,480,890)

5.担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6.有形固定資産、無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産、無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	330,555	222,482	108,073
ソフトウェア	415,800	69,300	346,500
電話加入権	30,300	0	30,300
合 計	776,655	291,782	484,873

7.保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

9.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

10.重要な後発事象

該当事項はありません。

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[2,000]	[0]	[2,000]
受取利息収入	2,000	0	2,000
特定資産運用収入	[4,000]	[3,468]	[532]
退職給付引当資産利息収入	4,000	3,468	532
掛金収入	[326,092,000]	[327,121,559]	[△ 1,029,559]
掛金収入	326,092,000	327,121,559	△ 1,029,559
保険料収入	[50,000]	[50,000]	[0]
派遣職員格差是正給付保険料収入	50,000	50,000	0
保険金収入	[1,000]	[0]	[1,000]
派遣職員格差是正給付保険金収入	1,000	0	1,000
負担金収入	[4,000,000]	[2,460,933]	[1,539,067]
負担金収入	4,000,000	2,460,933	1,539,067
雑収入	[54,000]	[67,404]	[△ 13,404]
雑収入	1,000	0	1,000
受取利息	53,000	67,404	△ 14,404
事業活動収入計	330,203,000	329,703,364	499,636
2. 事業活動支出			
給付事業費支出	[150,601,000]	[115,761,604]	[34,839,396]
療養費補助金支出	95,000,000	81,111,700	13,888,300
死亡弔慰金支出	11,000,000	8,920,000	2,080,000
災害見舞金支出	6,600,000	100,000	6,500,000
結婚祝金支出	10,000,000	8,550,000	1,450,000
出産祝金支出	8,000,000	5,000,000	3,000,000
銀婚祝金支出	7,000,000	5,020,000	1,980,000
入院見舞金支出	6,500,000	2,505,000	3,995,000
療養見舞金支出	6,500,000	4,554,904	1,945,096
派遣職員格差是正給付金	1,000	0	1,000
福祉事業費支出	[34,912,000]	[29,648,503]	[5,263,497]
報酬支出	672,000	672,000	0
消耗品費支出	400,000	400,000	0
分担金支出	19,340,000	19,217,703	122,297
支払助成金支出	14,500,000	9,358,800	5,141,200
管理費支出	[28,668,000]	[25,771,638]	[2,896,362]
給料手当支出	20,237,000	19,872,376	364,624
法定福利費支出	3,249,000	3,012,292	236,708
福利厚生費支出	60,000	47,252	12,748
旅費交通費支出	517,000	194,607	322,393
会議費支出	241,000	56,177	184,823
役員報酬費支出	200,000	200,000	0
消耗品費支出	430,000	245,077	184,923
修繕費支出	55,000	0	55,000

科 目	予算額	決算額	差 異
印刷製本費支出	200,000	108,900	91,100
通信運搬費支出	465,000	409,823	55,177
賃借料支出	698,000	432,276	265,724
消耗什器備品費支出	780,000	0	780,000
支払負担金支出	540,000	539,200	800
保険料支出	168,000	155,600	12,400
委託費支出	601,000	405,294	195,706
手数料支出	76,000	70,964	5,036
租税公課支出	151,000	21,800	129,200
他会計への繰入金支出	[148,531,000]	[141,679,960]	[6,851,040]
特別会計への繰入金支出	148,531,000	141,679,960	6,851,040
事業活動支出計	362,712,000	312,861,705	49,850,295
小計	△ 32,509,000	16,841,659	△ 49,350,659
法人税等支出	0	△ 10,850	10,850
事業活動収支差額	△ 32,509,000	16,830,809	△ 49,339,809
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩運用収入	[13,836,000]	[13,835,366]	[634]
退職給付引当預金取崩収入	13,836,000	13,835,366	634
投資活動収入計	13,836,000	13,835,366	634
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[14,498,000]	[14,480,890]	[17,110]
退職給付引当預金支出	13,836,000	13,835,366	634
退職給付引当資産取得支出	662,000	645,524	16,476
固定資産取得支出	[0]	[586,440]	[△ 586,440]
什器備品購入支出	0	586,440	△ 586,440
投資活動支出計	14,498,000	15,067,330	△ 569,330
投資活動収支差額	△ 662,000	△ 1,231,964	569,964
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0		0
当期収支差額	△ 33,171,000	15,598,845	△ 48,769,845
前期繰越収支差額	224,076,000	226,215,758	△ 2,139,758
次期繰越収支差額	190,905,000	241,814,603	△ 50,909,603

福祉事業勘定科目別内訳

(単位:円)

事業名	科目	報酬	消耗	分担金	助成	計
1	人間ドック			19,060,000		19,060,000
2	退職準備セミナー		400,000			400,000
3	福祉相談	672,000				672,000
4	メンタルヘルスセミナー			157,703		157,703
5	リフレッシュ海外旅行助成				1,550,000	1,550,000
6	インフルエンザ予防接種補助				7,808,800	7,808,800
	計	672,000	400,000	19,217,703	9,358,800	29,648,503

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預り金			531,688
	賞与引当金			1,838,036
	賞与部分			1,583,290
	法定福利費部分			254,746
流動負債合計				9,232,723
(固定負債)				
	退職給付引当金			14,480,890
固定負債合計				14,480,890
負債合計				23,713,613
正味財産				250,461,440

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金及び短期金銭債権債務を含んでおります。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金 預金	234,753,345	249,201,178
未収掛金	10,063	8,112
未収金	0	0
立替金	0	0
合計	234,763,408	249,209,290
未払金	8,038,161	6,862,999
預り金	509,489	531,688
合計	8,547,650	7,394,687
次期繰越収支差額	226,215,758	241,814,603

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

退職慰労金特別会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	379,081,774	339,094,475	39,987,299
未収金	0	326,395	△ 326,395
流動資産合計	379,081,774	339,420,870	39,660,904
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職慰労有価証券	1,034,937,100	1,035,176,900	△ 239,800
退職慰労金給付引当預金	1,226,630,395	1,367,234,645	△ 140,604,250
特定資産合計	2,261,567,495	2,402,411,545	△ 140,844,050
(3) その他固定資産			
貸付金	201,256,797	233,571,189	△ 32,314,392
その他固定資産合計	201,256,797	233,571,189	△ 32,314,392
固定資産合計	2,462,824,292	2,635,982,734	△ 173,158,442
資産合計	2,841,906,066	2,975,403,604	△ 133,497,538
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,150	25,970	2,180
預り金	0	280,046	△ 280,046
流動負債合計	28,150	306,016	△ 277,866
2. 固定負債			
退職慰労金給付引当金	2,926,918,934	3,067,523,184	△ 140,604,250
固定負債合計	2,926,918,934	3,067,523,184	△ 140,604,250
負債合計	2,926,947,084	3,067,829,200	△ 140,882,116
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 85,041,018	△ 92,425,596	7,384,578
正味財産合計	△ 85,041,018	△ 92,425,596	7,384,578
負債及び正味財産合計	2,841,906,066	2,975,403,604	△ 133,497,538

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

退職慰労金特別会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[6,120,145]	[6,770,531]	[△ 650,386]
退職慰労金給付引当資産受取利息	18,145	668,531	△ 650,386
有価証券利息	6,102,000	6,102,000	0
受取貸付金利息	[2,821,242]	[3,089,510]	[△ 268,268]
受取貸付金利息	2,821,242	3,089,510	△ 268,268
雑収入	[987,937]	[377,168]	[610,769]
受取利息	91,875	50,773	41,102
保険金補填収入	896,062	326,395	569,667
他会計からの繰入額	[141,679,960]	[143,534,323]	[△ 1,854,363]
一般会計からの繰入額	141,679,960	143,534,323	△ 1,854,363
経常収益計	151,609,284	153,771,532	△ 2,162,248
(2) 経常費用			
退職慰労金給付事業費	[141,679,960]	[143,534,323]	[△ 1,854,363]
退職給付費用	141,679,960	143,534,323	△ 1,854,363
貸付事業費	[1,253,592]	[638,995]	[614,597]
損害保険料	357,530	312,600	44,930
貸倒損失	896,062	326,395	569,667
管理費	[100,000]	[78,000]	[22,000]
租税公課	100,000	78,000	22,000
経常費用計	143,033,552	144,251,318	△ 1,217,766
評価損益等調整前当期経常増減額	8,575,732	9,520,214	△ 944,482
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,575,732	9,520,214	△ 944,482
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
有価証券評価損	[239,800]	[239,800]	[0]
経常外費用計	239,800	239,800	0
当期経常外増減額	△ 239,800	△ 239,800	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,335,932	9,280,414	△ 944,482
法人税・住民税及び事業税	[951,354]	[1,044,665]	[△ 93,311]
当期一般正味財産増減額	7,384,578	8,235,749	△ 851,171
一般正味財産期首残高	△ 92,425,596	△ 100,661,345	8,235,749
一般正味財産期末残高	△ 85,041,018	△ 92,425,596	7,384,578
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 85,041,018	△ 92,425,596	7,384,578

財産目録

令和 2年 3月31日現在

退職慰労金特別会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		55,081,774
		伊予銀行愛媛県庁支店		42,877,135
		愛媛銀行県庁支店		12,112,372
		愛媛県信連愛媛県庁支店		92,267
		定期預金		324,000,000
		伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金		270,000,000
		愛媛銀行譲渡性預金 県庁支店		44,000,000
		愛媛県信連愛媛県庁支店		10,000,000
流動資産合計				379,081,774
(固定資産)	特定資産			
	退職慰労有価証券			1,034,937,100
	伊予銀行愛媛県庁支店			600,438,000
	愛媛銀行県庁支店			434,499,100
	退職慰労金給付引当預金			1,226,630,395
	伊予銀行愛媛県庁支店			26,630,395
	伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金			1,200,000,000
	その他固定資産			
	貸付金			201,256,797
	一般貸付金			196,567,206
	結婚貸付金			4,098,601
	通勤定期貸付金			590,990
固定資産合計				2,462,824,292
資産合計				2,841,906,066
(流動負債)	未払金			28,150
流動負債合計				28,150
(固定負債)	退職慰労金給付引当金			2,926,918,934
固定負債合計				2,926,918,934
負債合計				2,926,947,084
正味財産				△ 85,041,018

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職慰労有価証券	1,035,176,900	0	239,800	1,034,937,100
	退職給付引当預金	1,367,234,645	467,648,102	608,252,352	1,226,630,395
	特定資産計	2,402,411,545	467,648,102	608,492,152	2,261,567,495

2. 固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	貸付金	233,571,189	69,845,870	102,160,262	201,256,797

3. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職慰労金給付引当金	3,067,523,184	141,679,960	282,284,210	0	2,926,918,934

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は国債であり、償却原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準について

退職慰労金給付引当金

教職員への退職時に当会から退職慰労金として上乘せ支給する部分について、当期末の退職慰労金給付債務

に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職慰労金給付債務の計算は、過年度の掛金実績に基づいた要支給額として計算しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職慰労金給付引当有価証券	1,035,176,900	0	239,800	1,034,937,100
退職慰労金給付引当預金	1,367,234,645	467,648,102	608,252,352	1,226,630,395
合 計	2,402,411,545	467,648,102	608,492,152	2,261,567,495

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職慰労金給付引当有価証券	1,034,937,100	0	1,034,937,100	(1,034,937,100)
退職慰労金給付引当預金	1,226,630,395	0	1,226,630,395	(1,226,630,395)
合 計	2,261,567,495	0	2,261,567,495	(2,261,567,495)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
退職慰労金給付引当有価証券	1,034,937,100	1,056,830,200	21,893,100
合 計	1,034,937,100	1,056,830,200	21,893,100

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

退職慰労金特別会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[6,412,000]	[6,120,145]	[291,855]
預金収入	310,000	18,145	291,855
有価証券利息収入	6,102,000	6,102,000	0
貸付金利息収入	[3,233,000]	[2,821,242]	[411,758]
貸付事業利息収入	3,233,000	2,821,242	411,758
特定資産取崩収入	[301,389,000]	[282,284,210]	[19,104,790]
退職慰労金給付事業取崩収入	301,389,000	282,284,210	19,104,790
雑収入	[56,000]	[987,937]	[△ 931,937]
受取利息収入	46,000	91,875	△ 45,875
保険金補填収入	10,000	896,062	△ 886,062
事業活動収入計	311,090,000	292,213,534	18,876,466
2. 事業活動支出			
退職慰労金給付事業費支出	[301,389,000]	[282,284,210]	[19,104,790]
退職慰労金給付支出	301,389,000	282,284,210	19,104,790
貸付事業費支出	[457,000]	[359,854]	[97,146]
損害保険料支出	447,000	357,530	89,470
貸倒支出	10,000	2,324	7,676
管理費支出	[1,425,000]	[100,000]	[1,325,000]
租税公課支出	1,425,000	100,000	1,325,000
事業活動支出計	303,271,000	282,744,064	20,526,936
小計	7,819,000	9,469,470	△ 1,650,470
法人税等支出	0	△ 951,354	951,354
事業活動収支差額	7,819,000	8,518,116	△ 699,116
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
他会計からの繰入金収入	[148,531,000]	[141,679,960]	[6,851,040]
一般会計からの繰入金収入	148,531,000	141,679,960	6,851,040
特定資産取崩収入	[1,562,000,000]	[43,670,264]	[1,518,329,736]
退職慰労金給付引当資産取崩収入	1,562,000,000	43,670,264	1,518,329,736
貸付金回収収入	[119,000,000]	[101,266,524]	[17,733,476]
貸付金回収収入	119,000,000	101,266,524	17,733,476
投資活動収入計	1,829,531,000	286,616,748	1,542,914,252
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[1,710,531,000]	[185,350,224]	[1,525,180,776]
退職慰労金給付引当資産取得支出	1,710,531,000	185,350,224	1,525,180,776
貸付金支出	[185,000,000]	[69,845,870]	[115,154,130]
貸付金支出	185,000,000	69,845,870	115,154,130
投資活動支出計	1,895,531,000	255,196,094	1,640,334,906
投資活動収支差額	△ 66,000,000	31,420,654	△ 97,420,654
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			

科 目	予算額	決算額	差 異
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0		0
当期収支差額	△ 58,181,000	39,938,770	△ 98,119,770
前期繰越収支差額	334,354,000	339,114,854	△ 4,760,854
次期繰越収支差額	276,173,000	379,053,624	△ 102,880,624

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金及び短期金銭債権債務を含んでおります。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金 預金	339,094,475	379,081,774
未収金	326,395	0
合計	339,420,870	379,081,774
未払金	25,970	28,150
預り金	280,046	0
合計	306,016	28,150
次期繰越収支差額	339,114,854	379,053,624

貸借対照表総括表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	249,201,178	379,081,774	0	628,282,952
未収掛金	8,112	0	0	8,112
未収金	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0
流動資産合計	249,209,290	379,081,774	0	628,291,064
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
基本財産合計	10,000,000	0	0	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	14,480,890	0	0	14,480,890
退職慰労金給付引当有価証券	0	1,034,937,100	0	1,034,937,100
退職慰労金給付引当預金	0	1,226,630,395	0	1,226,630,395
特定資産合計	14,480,890	2,261,567,495	0	2,276,048,385
(3) その他固定資産				
什器備品	108,073	0	0	108,073
ソフトウェア	346,500	0	0	346,500
電話加入権	30,300	0	0	30,300
貸付金	0	201,256,797	0	201,256,797
その他固定資産合計	484,873	201,256,797	0	201,741,670
固定資産合計	24,965,763	2,462,824,292	0	2,487,790,055
資産合計	274,175,053	2,841,906,066	0	3,116,081,119
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	6,862,999	28,150	0	6,891,149
預り金	531,688	0	0	531,688
賞与引当金	1,838,036	0	0	1,838,036
流動負債合計	9,232,723	28,150	0	9,260,873
2. 固定負債				
退職給付引当金	14,480,890	0	0	14,480,890
退職慰労金給付引当金	0	2,926,918,934	0	2,926,918,934
固定負債合計	14,480,890	2,926,918,934	0	2,941,399,824
負債合計	23,713,613	2,926,947,084	0	2,950,660,697
III 正味財産期末残高				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	10,000,000	0	0	10,000,000
2. 一般正味財産	240,461,440	△ 85,041,018	0	155,420,422
正味財産合計	250,461,440	△ 85,041,018	0	165,420,422
負債及び正味財産合計	274,175,053	2,841,906,066	0	3,116,081,119

正味財産増減計算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	一般会計	退職慰労金特別会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
特定資産運用益	3,468	6,120,145	0	6,123,613
受取掛金	327,121,559	0	0	327,121,559
受取保険料	50,000	0	0	50,000
負担金収入	2,460,933	0	0	2,460,933
雑収益	67,404	987,937	0	1,055,341
受取貸付金利息	0	2,821,242	0	2,821,242
他会計からの繰入金	0	141,679,960	△ 141,679,960	0
経常収益計	329,703,364	151,609,284	△ 141,679,960	339,632,688
(2) 経常費用				
給付事業費	115,761,604	141,679,960	0	257,441,564
福祉事業費	29,648,503	0	0	29,648,503
管理費	26,618,212	100,000	0	26,718,212
他会計への繰入金	141,679,960	0	△ 141,679,960	0
貸付事業費	0	1,253,592	0	1,253,592
経常費用計	313,708,279	143,033,552	△ 141,679,960	315,061,871
当期経常増減額	15,995,085	8,575,732	0	24,570,817
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
有価証券評価損	0	239,800	0	239,800
経常外費用計	1	239,800	0	239,801
当期経常外増減額	△ 1	△ 239,800	0	△ 239,801
税引前当期一般正味財産増減額	15,995,084	8,335,932	0	24,331,016
法人税・住民税及び事業税	10,850	951,354	0	962,204
当期一般正味財産増減額	15,984,234	7,384,578	0	23,368,812
一般正味財産期首残高	224,477,206	△ 92,425,596	0	132,051,610
一般正味財産期末残高	240,461,440	△ 85,041,018	0	155,420,422
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	250,461,440	△ 85,041,018	0	165,420,422

財産目録総括表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	628,282,952	
普通預金	109,482,952	
伊予銀行愛媛県庁支店	94,642,424	
愛媛銀行県庁支店	14,538,298	
愛媛県信連愛媛県庁支店	302,230	
定期預金	518,800,000	
伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金	420,000,000	
愛媛銀行県庁支店譲渡性預金	83,000,000	
愛媛県信連愛媛県庁支店定期預金	15,800,000	
未収掛金	8,112	
未収金	0	
流動資産合計		628,291,064
2 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産引当定期預金	10,000,000	
伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金	10,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当預金	14,480,890	
伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金	14,480,890	
退職慰労金給付引当有価証券	1,034,937,100	
伊予銀行愛媛県庁支店国債	600,438,000	
愛媛銀行県庁支店国債	434,499,100	
退職慰労金給付引当預金	1,226,630,395	
伊予銀行愛媛県庁支店普通預金	26,630,395	
伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金	1,200,000,000	
特定資産合計	2,276,048,385	
(3) その他の固定資産		
什器備品	108,073	
ソフトウェア	346,500	
電話加入権	30,300	
貸付金	201,256,797	
その他固定資産合計	201,741,670	
固定資産合計		2,487,790,055
資産合計		3,116,081,119
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	6,891,149	
預り金	531,688	
賞与引当金	1,838,036	
流動負債合計		9,260,873
2 固定負債		
退職給付引当金	14,480,890	
退職慰労金給付引当金	2,926,918,934	
固定負債合計		2,941,399,824
負債合計		2,950,660,697
正味財産		165,420,422

上記は財産目録に相違ない。

収 支 計 算 書 総 括 表
平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	一般会計	退職慰労金特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	0	0	0	0
特定資産運用収入	3,468	6,120,145	0	6,123,613
貸付金利息収入	0	2,821,242	0	2,821,242
掛金収入	327,121,559	0	0	327,121,559
保険料収入	50,000	0	0	50,000
保険金収入	0	0	0	0
負担金収入	2,460,933	0	0	2,460,933
特定資産取崩収入	0	282,284,210	0	282,284,210
雑収入	67,404	987,937	0	1,055,341
事業活動収入計	329,703,364	292,213,534	0	621,916,898
2. 事業活動支出				
給付事業費支出	115,761,604	282,284,210	0	398,045,814
福祉事業費支出	29,648,503	0	0	29,648,503
貸付事業費支出	0	359,854	0	359,854
管理費支出	25,771,638	100,000	0	25,871,638
他会計への繰入金支出	141,679,960	0	△ 141,679,960	0
事業活動支出計	312,861,705	282,744,064	△ 141,679,960	453,925,809
小計	16,841,659	9,469,470	141,679,960	167,991,089
法人税等支出	△ 10,850	△ 951,354	0	△ 962,204
事業活動収支差額	16,830,809	8,518,116	141,679,960	167,028,885
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	0	0	0	0
特定資産取崩収入	13,835,366	43,670,264	0	57,505,630
他会計からの繰入金収入	0	141,679,960	△ 141,679,960	0
貸付金回収収入	0	101,266,524	0	101,266,524
投資活動収入計	13,835,366	286,616,748	△ 141,679,960	158,772,154
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出	0	0	0	0
特定資産取得支出	14,480,890	185,350,224	0	199,831,114
固定資産取得支出	586,440	0	0	586,440
貸付金支出	0	69,845,870	0	69,845,870
投資活動支出計	15,067,330	255,196,094	0	270,263,424
投資活動収支差額	△ 1,231,964	31,420,654	△ 141,679,960	△ 111,491,270
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	15,598,845	39,938,770	0	55,537,615
前期繰越収支差額	226,215,758	339,114,854	0	565,330,612
次期繰越収支差額	241,814,603	379,053,624	0	620,868,227


監査報告書

一般財団法人愛媛県教職員互助会
理事長 仙波 純子 様

令和 2年 5月 21日

一般財団法人愛媛県教職員互助会

監事 和田 俊之 

監事 佐伯 直輝 

私たちは、一般財団法人愛媛県教職員互助会の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの事業年度における収支決算、即ち一般会計、退職慰労金特別会計、各々の会計における貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記、収支計算書、収支計算書に対する注記、並びに事業報告書、さらに理事の業務執行の状況について監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査方法及びその内容

決算方針について確認、検討し、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、必要に応じた会計処理等の指導をするとともに、帳簿並びに関係書類との照合、重要な文書と照合、重要又は異常な取引の検証、貸借対照表及び正味財産増減計算書、収支計算書作成に至る過程及び内容検討等、財産の状況を調査いたしました。以上に基づき、法人の当該事業年度に係る事業報告、一般会計、退職慰労金特別会計、各々の会計の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、基本財産及び特定資産の明細、固定資産の明細、引当金の明細及び財務諸表に対する注記、収支計算書、収支計算書に対する注記、並びに両会計の貸借対照表総括表、正味財産増減計算書総括表、財産目録総括表、収支計算書総括表の表示についても検討いたしました。

又理事の業務執行については、事業年度終了後、当事業年度に係る理事の業務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書は、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の業務執行について不正の事実は認められませんでした。

(2) 財務諸表、収支計算書等の監査結果

一般会計、退職慰労金特別会計、各々の会計の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、基本財産及び特定資産の明細、固定資産の明細、引当金の明細及び財務諸表に対する注記、収支計算書、収支計算書に対する注記、並びに両会計の各総括表は、法人の財産の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以上